

令和4年度第2回横須賀市自殺対策推進協議会会議録

- ・日 時： 令和5年3月8日（水）15時～17時
- ・場 所： 横須賀市生涯学習センター（まなびかん）第1学習室
- ・出席者： 荒木稔、井上泉、大滝紀宏、奥原孝幸、恩田一弘、菊池理沙、工藤幸久
河野伸子、君島富美江、後藤健一、鈴木昌子、土田賢一、中島直行
藤尾聡允、本多俊雄、玉井秀直、渡邊春彦、渡辺大雄
（敬称略、五十音順）
欠席5名

- ・オブザーバー： 市長室 人権・ダイバーシティ推進課長： 杉山亜矢乃
民生局福祉こども部 地域福祉課長： 藤崎啓造
民生局福祉こども部 障害福祉課長： 佐藤洋志
民生局福祉こども部 生活支援課長： 岸岳
民生局健康部 地域健康課長： 河島夏美
消防局 救急課長： 岸信明
教育委員会事務局学校教育部 支援教育課長： 小谷亜弓

- ・事務局： 民生局健康部長： 夏目久也
民生局健康部 保健所保健予防課長： 小菅俊彦
民生局健康部 保健所保健予防課主査： 増田浩子
民生局健康部 保健所保健予防課担当者： 菅祐太郎、田杭真澄、知念亮

1 開 会

- ・健康部長より挨拶
- ・傍聴2名の報告
- ・大滝座長より挨拶
- ・構成員からの自己紹介

2 議 事（議事進行：大滝座長）

（1）自殺の現状および横須賀市自殺対策計画の評価について

〈大滝座長〉

議事1について、事務局から説明をお願いしたい。

〈事務局：増田主査〉

※資料1-1、1-2を用い説明。

〈大滝座長〉

自損行為による救急搬送件数について、救急課オブザーバーよりお願いしたい。

〈救急課長〉

令和4年中の救急出動統計から、自殺に関する搬送状況について、横須賀市内で活動している13隊の救急隊が取り扱った件数の速報値を報告する。(速報値のため、口頭説明)

救急搬送種別の自損行為で救急隊が出動した件数は191件。その内訳として、病院に搬送した件数が143件の74.8%、残り48件は何らかの理由で搬送しなかったという議案。搬送した143件の内訳の程度別では、死亡が17名、重症が15名、中等症が61名、軽症が50名。年齢別では、7歳～17歳の少年の区分では8名、18歳～64歳の成人の区分では107名、65歳以上の高齢者につきましては28名であった。また性別では女性が94名、男性が49名であった。搬送しなかった48件については、救急隊到着時にすでに亡くなっている、症状が軽いために家族が対応をする事になったなどで、救急車では搬送しなかった事例。また昨年と比較すると、令和3年は201件であったので、10件減っている状況。

〈大滝座長〉

自殺の現状について、順調に下がってきていたがコロナ禍で急に増えてきた。幸い暫定値だが、横須賀市はそれらとは少し違い、減っている傾向をキープしている。

議事1について、質問等あればお願いしたい。

〈土田構成員〉

自殺者の傾向について、全体的に減ってきているのはいい傾向だと思う。コロナ禍にあっても横須賀市がしっかりできていることは素晴らしい。男性はそれなりに減っているが、女性の減少がちょっと少なめのように思う。また国際的にいえば、日本は女性の自殺者が多く、先進国の中では際立っている。女性の自殺に対して、何かもう少しできないかと思う。

〈大滝座長〉

自殺者数については男女比で7対3や6対4など、女性が圧倒的に少ない。ただ、世界的に見ると、圧倒的に女性は自殺しないが、日本の女性の自殺死亡率は高い。女性に注目して対策が必要。女性の自殺の理由も様々であり一概には言えないが、コロナ禍で経済的状況が関係しているのではないかと思う。統計的にはないが、非正規雇用者が職を失うことが令和2、3年あったのだと思う。

藤尾構成員からご意見等あればお願いしたい。

〈藤尾構成員〉

姉妹やお母さん、娘などを亡くした方見ているが、若い人はコミュニケーションをする場を3年間で奪われたように思う。大滝座長の話にもあったが3年間、人に相談する機会や習

慣が、今までであればママ友、PTA、あるいは友達と会って、喫茶店でおしゃべりすることがあった。しかしそういう機会が全くなり、孤立してしまった。またコロナ禍のため、自宅でそれぞれオンライン授業、テレワークなど、家に集まるが増えた。それにより、いろいろとフラストレーションがたまるのだが、吐き口がない。そういう話を実際現場で耳にする。特に女性は外へ出て、話すことが少なくなったことが大きいように思う。

<大滝座長>

鈴木構成員からもお話伺いたい。

<鈴木構成員>

個人のことだが、相談を受ける立場で生きてきた。退職し、またコロナで外に出る機会が非常に減った。そんな中、病気をして体調が不安定になり、ますます外出の機会が減った。その時、以前の自分にはない感情、うつと言ったらいいのか、体が動かなくなるような時があった。頑張っ外に出るとまだ出られる、元気だと思った。友人が励ましてくれたので、その時は何を落ち込んでいたのかと、明るくなり帰るが、1人になると落ち込んでしまう。何がそうさせているのか、自分でも仕事で勉強したことを当てはめ、老人性のうつなのではと勝手に判断している。もし外出の機会が全くなかったら、どうなるのか。これから、老化などに向き合っていかなければならない。今まで相談に対して助言をする側だった自分が、誰かに愚痴を聞いてもらう、相談に乗ってもらおうというのは、自分自身答えがわかっているだけに言えない。ただ聞いてもらいたいが、誰にでも話せるわけでもない。何かそういう、グルグルとする感じがかった。

今ここで女性の未遂者が非常に多いことに驚いている。どうして未遂になってしまったのか。自分はそこまで追い詰められていないが、このまま年をとって体調不良が続くと、人間どうなるかわからないと、これまでの仕事でわかっているつもりであったが、本当のところわからない。

<大滝座長>

自殺対策では、一人一人の実感を大切に考えなければならない。自殺未遂者については、女性が多い。ただ消防局の話とあわせ、こういった自損患者が横須賀市内で診てもらっている状況。医療救急に関して、女性の自殺未遂者がこれだけ多く、自殺未遂者に関して言うと、どんどん減っていると言にくい状況。今後の課題としては大きい。

<君島構成員>

女性より男性の自殺が多いようだが、周りを見ていると自殺はうつが直結している感じがする。周囲をみると、女性のうつが多いように見受けられるが、男女比の統計はあるのか。

<後藤構成員>

ご指摘のように、脳の生物学的なうつ病というのは女性が多い。

<大滝座長>

男性と比べ、女性の方がうつ病は多い。自殺をする人はうつ状態になっているといえるが、実際に亡くなる方は男性が圧倒的に多い。男性は相談しない、そういった性格的な部分もあるのだと思う。男性が職を失うと行き詰ってしまうが、同様に女性もその状況があることがわかった。男女の社会的な役割の違いもあると思うが、いろいろなことを含め、女性の自殺対策についてしっかり考えていかなければいけないと、精神科医として感じている。

また若者についてだが、横須賀市は若者が多くないため、自殺者数について人口構成比を考えると微妙なところもある。乱暴に言えば、一人も自殺者がいなくなることが望ましい。

薬のことについて薬剤師会の方に伺いたいのだが、違法とまではいかないけれど、薬物のまとめ飲み、別のことへの利用が問題となっている状況が、そのあたりいかがか。

<荒木構成員>

違法というか、多重受診をして医療機関から薬を搾取している方もいる。多重受診については保険者でも対応しているし、薬剤師会のリスクマネジメント委員会で把握し、各所に発信しているので、以前より多重受診で薬を集めることは少なくなったと思う。

<大滝座長>

医師会でも眠剤を多重受診で不正に取得することについては少し阻止している。違法とまではいえないが、たくさん集めて飲んでいるとのこともある。そこは今後の課題。

<荒木構成員>

自身が会長になる前、多重受診について市の国民健康保険の課に対応依頼したら、出来ないとの話もあった。

<大滝座長>

個人情報の問題などの絡みもあると思う。ただ市民を守るには、不適切な受診や不適切な薬物の取得、あるいは危険な薬物を集めることについては、おせっかいでも何とか阻止したい。

(2) こころの健康に関する市民意識調査結果について

<大滝座長>

議事2について、事務局から説明をお願いしたい。

〈事務局：田杭〉

※資料2-2を用い説明。

〈大滝座長〉

市民意識調査、1500人に送付したとのこと。30%の人が回答してくださり、そのうち郵送が80%、Web19.3%、本人が選択して455人が返してくれている。ぜひ、何らかの形で成果物がみられるように、また、内容についても公表できる・できないがあると思うので、検討お願いしたい。アンケート方法について、各地域や年齢のバランスをとって無作為に選択しており、また返答しても誰なのかわからないようになっている。男女の比率でみると、それぞれ同数に送っているようだが、女性の回答者数が多い。年齢でいうと、若い人は送付した人数も少ないが、回答も少ない。高齢の方の返事が多かったようだ。

内容について15ページ、中高年の男性はそっとしておいてほしい、しかし女性はどの年代でも話を聞いてほしい、そういった違いもあることがわかった。

このアンケートは市民アンケートで、非常に信頼性が高い。だが、これに答える人がいれば、答えない人もいる。その辺りも考えないといけない。調査で全部市民のことが思ったら、全く違うということもある。

構成員から何か質問等あればと思うが、いかがか。

〈中島構成員〉

今回の調査、5年前にも実施していると思うが、5年前との違いや同じところなど、分析できているところについて教えてほしい。

〈事務局：田杭〉

まだすべてについて、比較ができていない状況。先ほどお話をさせていただいた中でいうと、横須賀市の自殺対策の認知度について、どれも知らないと答える方が前回調査では5割を超えていたが、今回は47%で5割を下回った。若干だが、市の自殺対策を知っている方が増えたといえる。ご指摘いただいたとおり、これから分析を進めていきたい。

〈大滝座長〉

今の指摘は非常に重要な視点。5年間で啓蒙活動や市民の意識の変化、コロナによる影響はどうか、そのあたりが透けてみえるといいのではないかと思う。

今回、幸せの度合いが前回より下がっていることはショック。コロナなどもあり景気が悪い、そういったことも影響していそう。

インターネット利用も多いことで、令和2年10月頃に芸能人の三浦さんが亡くなった後、自殺者数が増え、マスメディア、いわゆるテレビや新聞では報道規制敷かれていたが、インターネットの世界で具体的な自殺の方法や背景といった情報が出ていると、多くの影響を及ぼすように思う。奥原副座長からもご意見等あれば伺いたい。

<奥原副座長>

17ページ、誰かに助けを求めたり相談したいと思いますかというところで、相談することを恥ずかしいと思う人は、思ったほど多くないと感じた。私自身、今は相談することをそんなに恥ずかしいとの思いはないが、若い頃はすごく恥ずかしいことだと思っていた。人に相談することのハードルが、ずいぶん下がってきたのかなと感じた。相談窓口の周知ができれば、相談してもらえるのだろうか。

<大滝座長>

非常に重要な指摘。恥ずかしい気持ちがあるから来ないのではなく、窓口がわかるようになれば相談してもらえるようになるのだろう。

河野構成員はいかがか。

<河野構成員>

44ページ、若年層で1年以内に本気で自殺を考えたと回答した方が23.8%いる。高齢層もそれなりに多いと思うが、1年以内に5人の若者がそう考えたとのことで、どういう背景があるのだろうかと考えた。

25ページ、生きていればいいことがあると思う人の割合について、長く生きた方は生きていればいいことがあると思うが、若者のうちはそう思わないとの割合が多かった。データが多く話しきれないが、若者の生活体験や生きている世界、今の状況が重なり合ったところで、何か若者の苦悩がみえてこないかと思う。

<大滝座長>

非常に重要な指摘。菊池構成員からはいかがか。

<菊池構成員>

若者というところで、生きている年数が少ないからこそ、経験も浅く、視点も狭くなり、目の前のことしか見えなくなってしまう、それが抱え込みやすい原因かと思う。心に余裕がある時は、この後いいことがあるかとも思えるかもしれないが、いろいろ重なった時や自分で自分を追い込んでしまった時は、やはり悪いことしかないのではと、ネガティブ思考になってしまうというのが、周りの友達でも多いように思う。資料2-2の51ページ、自殺を減少させるために重要と思われるものというところで、サークル、趣味、仲間づくりと回答している人が30%近い。団体競技や何かみんなで集まる機会が減ったことにより、友達関係がうまく作れず、自分で抱え込んだり、友達とのコミュニケーションが図れないことにもどかしさを感じる時間も多かった。朝、学校でグループやちょっとした誰かと話す機会などを設ける、グループワークで話したことがきっかけになるなど、そういったことから交友関係につながるのではないかと思う。サークルや部活など、まだコロナで制限があると思うが、少人数のグループワークなどがあれば、

そこから仲間づくりにつながるのではないか思った。

<大滝座長>

一般論だが、大学に入って勉強はオンラインでできたが、グループワークみたいなもののできないので、仲間ができない。同時に、困ったときにコミュニケーションができないように思う。3年生くらいになり、コロナの対応が変わりいざ実習に行くとなった時、課題で困っても人に聞く、助け合うという練習が少ない。そういったところですごく行き詰まってしまうので、1年生より3、4年生で問題が出てくるのではないだろうか。コロナであっても大人数でなく、少人数でグループワークをするなどはいいと思う。

(3) 第2期横須賀市自殺対策計画の策定について

<大滝座長>

議事3について、事務局から説明をお願いしたい。

<事務局：増田主査>

※資料3-1、3-2を用い説明。

<大滝座長>

自殺対策計画を新たに作るの話。あくまで来年度の事業になるが、この会の構成員が変わっても同じコンセプトで行くのであれば、何かヒントやチェックする点の話ができればと思う。国の大綱の説明もあったが、一番は女性への支援、地域支えというような、まさにこの会がやっていること、やろうとしていることを、国が重点課題としている。こどもの視点というところで、井上構成員いかがか。

<井上構成員>

私は小学校ということもあり、正直、自殺が直近目の大きな課題という感じはしない。ただ小学校高学年で思春期を迎え、自傷行為、希死念慮とまではいかないが、そういった思いを持っている子どもたちがいることも事実。自傷行為については、様々なところで自殺に繋がる、その相関関係が高いと伺っているので、各所と共有しながら、相談活動等を進めている。小学校、中学校までは、義務教育下にあるので、セーフティネットにかかりやすいと考えている。本日は教育委員会支援教育課長もいるが、カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、そういった方を配置いただく中で、義務教育の中では保護者も含め、いろいろなサポートができるように思う。しかし中学校を卒業して高校生になると、地域から離れてしまうことも含め、なかなかサポートが届かない部分もあるかと思う。これは不登校、ひきこもり、そのあたりとも一致するところ。高校に通っているならまだしも、サポートを市ないしは行政として進めていくのは、とても大きいところであると思う。

もう1点、議事2の市民意識調査で、年齢層や男女別での報告だったが、地区別で捉えているかと思う。私は大楠小学校におり、横須賀でいえば西の地域である。西の地域は主観かもしれないが、割と地域のコミュニティがしっかりと残っている。横との繋がりが、地縁、それが強いところだと感じている。そういった地域の特徴が、アンケートの中にあるのか。ただ公表できないとも思うが、そういった切り口で見てみるのも面白いのではないかと思った。

<大滝座長>

学校自体はサポートシステムがあるが、中学校を卒業してから急に放り出されて相談に繋がらないのではないかという点、非常に重要なこと。もう一点の地域差について、公表が難しいとも思う。資料2-2の6ページ、近隣との関係性など、そこその関係性がいいとの話もあるようだが、事務局いかがか。

<事務局：田杭>

今回のアンケート結果において、地域別の切り口ではまだ分析が進められていない。参考にさせていただきたい。また、大滝座長からお話しがあった資料2-2、6ページにあるご近所づき合いの程度に関する項目。これはある文献を参考にした質問で、自殺が少ない地域では、日頃から生活面ですごく協力し合っているよりも、実は立ち話程度、挨拶程度のつき合いの方が、自殺が少ないといった文献を元に聞いた項目である。ご指摘のとおり、地域による差があるかもしれないので、見ていきたい。

<事務局：小菅課長>

自殺についても地域ごとの統計はあるが、公表は難しいと考えている。

<大滝座長>

地域毎の差もそうだが、全体見ても地域密着型の生き方になっていない、都会化しているように思う。困ったときに地域の人がしゃしゃり出て、民生委員さんが来てくれるというように、現場では一生懸命やっというイメージより、そのままそっとしておいてほしいというイメージ。少しアンケートを深読みし過ぎかもしれないが、地域の外交というような、イメージができるといいのかなと考えている。

<工藤構成員>

アンケートの結果、非常に参考になった。もし今後可能であれば、地域別という話があったが、資料2-2の12ページ、職業別での分析やクロス集計的なものができること、さらに見やすくなるのではないか。また、今回は地域別で無作為抽出という形であるため、どうしても若者の数が少なくなっている。今後国の方も、若年層の自殺対策との話もあったので、年齢での無差別抽出等をやるとまた違う結果が出てくるのではないか。

次年度以降の件について、国の対策の中でも勤務問題による自殺対策をさらに推進と
いった部分が見受けられる。メーカーや中小企業、小規模企業は非常に多くなっている
が、そういう方々に聞くと、ここ3年ぐらい、要は、コロナ禍で入社した若者がすぐ退
職をしてしまうよう。なかなかメンタル面のケアが職場でうまくできないと聞く。地域
の中小企業、小規模企業だと、ハラスメント対策が非常に重要になってきている。パワ
ハラだけではなくてセクハラなど、こういった部分への対策が非常に立ち後れている部
分があるので、企業への啓もうについても何か検討いただけたらと思う。

もう1点、議事2アンケートについての32ページ。自殺対策に関する市の啓発物を見
たことがありますかとの項目で、見たことがない人が非常に多くなっているとの話があ
った。今、横須賀市でいじめ撲滅のピンクシャツデーを市内全体で展開している。人
権・ダイバーシティ推進課が中心になっていると思うが、地域企業や金融機関含め、か
なりお願いをして、企業の中にポスターを貼っていただいたり、ピンクのものをつけて
いただいたり、企業の中に大分周到してくれているイメージがある。自殺対策の広報物
に関しても同様に、地域の企業に対してアプローチをして、企業内で冊子を置いてもら
う、ホットラインの作業を行ってもらう、そういった活動を私どもと連携してはどう
か。そういったところで働く若い子たちにも入りやすくなると思うので、検討いただき
たい。

〈大滝座長〉

中学を出ると、面倒をみてくれる人が減るといった話もあった。働き始めると急にこれ
までと論理が変わり、頑張らなくてはいけないといった文化も残っているように思う。
いろいろな企業に自殺対策という点だけでなく、人権的な考え方を浸透させていくこと
が、若者を守ることにもつながるということを、本日の会議を通じて感じた。

他にどなたかお話いただければと思うがいかがか。

〈玉井構成員〉

日々いろいろな方の相談に乗っているが、コロナ禍では経済的な相談が非常に多かつ
た。相談者の話を聞いていると怠惰な人はおらず、皆、コツコツと真面目に日々生活を送
っていたにもかかわらず、生活困窮といわれるような状況に置かれてしまったという
印象がある。今までもコツコツ頑張っていたのだが、生活困窮となってしまったという
社会構造なのか、社会情勢なのかかわからないが、そういった印象を受けている。

相談に来る方が共通しておっしゃるのは、相談は疲れると。結局、相談に至る経緯を
聞くわけだが、辛かった・苦しかった、その時のことをまた思い出して話をしなければ
ならない。それが非常に辛いから相談に来ない、ためらうということはあるようだ。な
ので、まず相談に来た人はねぎらってあげた方がよろしいのかなと思う。皆さん、いろ
んな形で相談に乗ると思うが、それぞれの立場で相談に乗ることが多いと思う。しかし
制度の展開などから、自分たちにできることは限られていると思う。来た方が困ってい

る状況、例えばこの制度は使えない、生活保護は受けられないとなった時でも、困った状況は変わらない。受けることはできないと返すのではなく、きちんと代替を出して別の方につなげるなど、バトンを渡していかないと、そこで支援の輪が途切れてしまう。その解決方法であればこの窓口に行けばいいかという道案内なるが、実際、行かないことも多い。つなぐ相手先に電話、できれば窓口に行くまで伴走してあげた方がいいのではと思うが、なかなかそこまで時間を割ける役割の人がいない。できれば市の窓口にも一緒に行って話を聞いてあげる、そういうことができると少し変わってくるのではないかな。

〈大滝座長〉

最後まで伴奏してあげること、制度の隙間に落ちる人をなくすことは大切。若者、女性も大事だが、横須賀市は高齢者も多い。そこも忘れてはいけない点である。

最後、全体を通して奥原副座長に言葉をもらいたい。

〈奥原副座長〉

コロナも終わりではないが対応が変わってくるということで、蓋をしたものを取らなくてはいけない。いい距離感との話があったが、先程の少人数でのグループワークを取り入れるなど、これからまた学生をみていくのに参考となった。

俯瞰してみると社会構造のこと、女性、貧困問題など、いろいろな問題の対応すべてがこの自殺対策に繋がる。絶望の縁にいる人を、少しでも希望を持てるように持つていくのはすごく重要。アンケート内の幸せの程度に関する調査、こういうこともすごく重要なことと感じた。全国的な傾向や横須賀市独自の特徴的なものなどあると思うが、それらがこれからの対策の策定に繋がっていくのだと思う。いろいろな窓口の周知の重要性も改めて感じた。また、大きな派手なことではないかもしれないが、ネットを使ってのアプローチなども、これからとても大事になってくると感じた。

3 事務局より連絡事項

- ・自殺予防街頭キャンペーンを令和5年3月17日（金）11時～12時、横須賀中央駅Yデッキ前で実施予定。
- ・ウェルシティ3階フロアにて、3月の自殺対策強化月間に合わせてメッセージツリーを掲示している。ぜひ、皆さまからもひと言メッセージを寄せていただきたい。

以上